

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

[百万円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,554,301	流動負債	1,134,895
現金及び預金	170,714	支払手形及び買掛金	681,456
受取手形及び売掛金	886,425	短期借入金	257,997
たな卸資産	386,019	コマーシャルペーパー	20,000
繰延税金資産	12,640	リース債務	3,679
その他	103,080	未払法人税等	11,743
貸倒引当金	△4,580	繰延税金負債	762
		役員賞与引当金	712
		その他	158,542
固定資産	720,245	固定負債	489,435
有形固定資産	238,941	社債	95,000
建物及び構築物	100,653	長期借入金	342,141
機械装置及び運搬具	53,117	リース債務	14,963
土地	56,954	繰延税金負債	7,801
リース資産	16,095	退職給付引当金	13,586
建設仮勘定	6,546	役員退職慰労引当金	752
その他	5,573	債務保証損失引当金	7
無形固定資産	109,409	事業撤退損失引当金	4,155
のれん	90,202	損害補償損失引当金	2,333
リース資産	1,020	契約損失引当金	430
その他	18,187	その他	8,264
投資その他の資産	371,894	負債計	1,624,331
投資有価証券	293,092	(純資産の部)	
出資金	33,097	株主資本	598,244
長期貸付金	5,061	資本金	64,936
繰延税金資産	13,975	資本剰余金	154,367
前払年金費用	4,436	利益剰余金	386,084
その他	43,122	自己株式	△7,144
貸倒引当金	△20,891	評価・換算差額等	△13,111
		その他有価証券評価差額金	21,105
		繰延ヘッジ損益	5,968
		為替換算調整勘定	△40,185
		新株予約権	1,322
		少数株主持分	63,760
		純資産計	650,215
資産合計	2,274,547	負債・純資産合計	2,274,547

連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

[百万円未満切り捨て]

科 目		金	額
売 上 高		百万円	百万円
			5,102,261
売 上 原 価			4,821,470
			280,790
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			225,199
			55,591
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		3,052	
		9,354	
受 取 配 当 金		7,364	
		3,675	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		9,280	32,726
為 替 収 益 入			
営 業 外 費 用			
支 雑 費		14,263	
		6,674	20,938
経 常 利 益			67,379
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		804	
		2,553	
投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 売 却 益		148	
		112	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,372	
		185	5,178
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額			
持 分 変 動 利 益			
新 株 予 約 権 戻 入 益			
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損		1,032	
		1,846	
減 損 損 失		492	
		2,889	
投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 売 却 損		0	
		23	
投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 評 価 損		357	
		7	
会 員 権 売 却 損		779	
		664	8,092
会 員 権 評 価 損			
関 係 会 社 整 理 損			
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額			
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額			
持 分 変 動 損 失			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			64,465
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		23,135	
		6,603	29,739
法 人 税 等 調 整 額			
			7,386
少 数 株 主 利 益			
			27,339
当 期 純 利 益			

連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

[百万円未満切り捨て]

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日 残高	64,936	154,367	365,130	△6,749	577,685
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△5,606	－	△5,606
当期純利益	－	－	27,339	－	27,339
自己株式の取得	－	－	－	△404	△404
自己株式の処分	－	－	△1	4	3
連結子会社の増減による変動額	－	－	△1,371	－	△1,371
持分法適用会社の増減による変動額	－	－	549	－	549
その他の他	－	－	44	5	50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	20,953	△394	20,559
平成22年3月31日 残高	64,936	154,367	386,084	△7,144	598,244

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月31日 残高	2,147	△2,300	△46,613	△46,766	1,089	54,988	586,996
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△5,606
当期純利益	－	－	－	－	－	－	27,339
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△404
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	3
連結子会社の増減による変動額	－	－	－	－	－	－	△1,371
持分法適用会社の増減による変動額	－	－	－	－	－	－	549
その他の他	－	－	－	－	－	－	50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,958	8,269	6,427	33,654	233	8,771	42,659
連結会計年度中の変動額合計	18,958	8,269	6,427	33,654	233	8,771	63,219
平成22年3月31日 残高	21,105	5,968	△40,185	△13,111	1,322	63,760	650,215

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 289社 (国内67社、海外222社)

豊田スチールセンター(株)、(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、(株)TDモバイル、豊通ケミプラス(株)、トヨタツウショウ アメリカ社、トヨタツウショウ ヨーロッパ社、トヨタツウショウ タイランド社、トヨタツウショウ U.K社、台湾豊田通商社、トヨタツウショウ シンガポール社、トヨタツウショウ アフリカ社、豊田通商上海社、豊田通商広州社、豊田通商天津社、トヨタツウショウ サウスパシフィック ホールディングス社、ビジネスカー社、トヨタ イースト アフリカ社、トヨタ・デ・アンゴラ社、トーメン パワー シンガポール社、トヨタツウショウ ペトロリアム社 他

なお、TT スチール プロセッシング タイランド社他25社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社を含めることいたしました。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、(株)ウインドテック田原他10社については、売却、清算等により、連結子会社より除外しております。

非連結子会社 79社 (国内18社、海外61社)

トヨタ コーカサス社、トヨタツウショウ テクニカ社 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないので連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 9社 (国内1社、海外8社)

TK ロジスティクス デ メキシコ社、TK ロジスティクス ブラジル社 他

関連会社 130社 (国内18社、海外112社)

三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、KPXホールディングス社 他

なお、上海前通汽車服務社他13社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることいたしました。

一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、(株)ジェイウインド東京他9社については、売却、清算、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲より除外いたしました。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

非連結子会社

トヨタ コーカサス社、トヨタツウショウ テクニカ社 他

関連会社

トヨタ モーリヤ社、中糧豊通 (北京) 食品社 他

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

① 連結子会社のうち、決算日が連結決算日 (3月31日) と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ビジネスカー社	12月末日
豊田通商天津社	12月末日
豊田通商上海社	12月末日
その他63社	

② 連結計算書類作成にあたっては、連結決算日との差異が3か月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3か月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法 (主として定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法

- . デリバティブ 主として時価法
- 八. たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法
- . 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法
- 八. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- . 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。
- 八. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 二. 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ. 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
- ヘ. 事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
- ト. 損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- チ. 契約損失引当金 将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
(会計方針の変更)
在外子会社等の収益および費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結計算書類に反映させるために行ったものであります。この変更により、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は11,863百万円、営業利益は368百万円、経常利益は285百万円、税金等調整前当期純利益は293百万円それぞれ減少しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジによっております。
- ⑥ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- (5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法によっております。
- (6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
のれんおよび負ののれん、のれん相当額および負ののれん相当額の償却については、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたり、定額法で処理しております。ただし、金額が僅少なものは発生時に一括償却しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	193,065百万円
(2) 担保資産	
担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	47百万円
たな卸資産	835百万円
その他（流動資産）	3百万円
建物及び構築物	3,176百万円
機械装置及び運搬具	1,955百万円
土地	976百万円
投資有価証券	5,629百万円
計	12,624百万円

担保付債務	
支払手形及び買掛金	3百万円
短期借入金	1,560百万円
長期借入金	2,023百万円
計	3,586百万円
(3) 保証債務（保証予約等を含む）	39,794百万円
(4) 輸出手形割引高	24,819百万円
(5) たな卸資産の内訳	
商品及び製品	370,628百万円
仕掛品	2,175百万円
原材料及び貯蔵品	13,216百万円
計	386,019百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および数	
普通株式	354,056,516株
(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類および数	
普通株式	4,030,290株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成21年6月24日開催の第88回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	2,804百万円
・1株当たり配当金額	8円
・基準日	平成21年3月31日
・効力発生日	平成21年6月25日

ロ. 平成21年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	2,802百万円
・1株当たり配当金額	8円
・基準日	平成21年9月30日
・効力発生日	平成21年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの平成22年6月25日開催の第89回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	2,802百万円
・1株当たり配当金額	8円
・基準日	平成22年3月31日
・効力発生日	平成22年6月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

株主総会承認決議の日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
取締役会発行決議の日	平成18年7月25日	平成19年7月31日
新株予約権の数	5,720個	8,580個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	572,000株	858,000株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金、設備投資および事業投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	170,714	170,714	－
②受取手形及び売掛金	881,845	881,845	－
③投資有価証券	152,521	147,487	△5,034
④長期貸付金	4,654	4,653	△0
資産合計	1,209,736	1,204,701	△5,034
⑤支払手形及び買掛金	681,456	681,456	－
⑥短期借入金	257,997	257,997	－
⑦コマーシャルペーパー	20,000	20,000	－
⑧社債	95,000	98,176	3,176
⑨長期借入金	342,141	347,362	5,221
負債合計	1,396,595	1,404,992	8,397
⑩デリバティブ取引	9,052	9,052	－
デリバティブ取引合計	9,052	9,052	－

- (注) 1. 受取手形及び売掛金ならびに長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
- ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、ならびに⑦コマーシャルペーパー
 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③投資有価証券
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
- ④長期貸付金
 これらの時価については、新たに同一残存期間の貸付を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。
- ⑧社債
 これらの時価については、決算日の市場流通価額によっております。
- ⑨長期借入金
 これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑩参照）、その場合当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。
- ⑩デリバティブ取引
 これらの時価については、期末日現在の為替相場、取引所の価格等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記⑨参照）。
3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 140,571百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、③投資有価証券には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,671円68銭
- (2) 1株当たり当期純利益 78円8銭

独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 房 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 小 澤 義 昭 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、豊田通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

[百万円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	941,414	流動負債	698,368
現金及び預金	108,888	支払手形	75,112
受取手形	32,530	短期借入金	380,598
商品及び製品	560,076	コーマースパーパー	114,912
未着商	123,620	リース債	20,000
前払費用	20,810	未払費用	1,251
前払収入	1,896	未払法人税等	58,053
短期貸付	3,334	前払受取金	6,973
繰延税金資産	37,454	前払受取金	332
リース債権	41,520	前払受取金	12,488
リース債権	3,231	前払受取金	25,446
リース債権	9,278	前払受取金	721
リース債権	2,495	前払受取金	1,475
リース債権	△3,723	前払受取金	303
リース債権		前払受取金	697
固定資産	587,043	固定負債	437,065
有形固定資産	34,067	社長期借入金	95,000
建物	9,313	繰延税金負債	312,515
構築物	1,056	退職給付引当金	1,920
機械及び装置	389	役員退職慰労引当金	16,173
車両運搬具	105	業務保証引当金	3,828
工具、器具及び備品	853	事業撤退損失引当金	90
土地	19,425	事業撤退損失引当金	828
リース資産	2,900	事業撤退損失引当金	1,899
建設仮勘定	23	事業撤退損失引当金	2,333
無形固定資産	113,313	事業撤退損失引当金	2,476
のれん	99,731	負債計	1,135,433
ソフトウェア資産	8,245	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	169	株主資本	363,872
ソフトウェア仮勘定	4,900	資本剰余金	64,936
ソフトウェア仮勘定	266	資本剰余金	154,367
投資その他の資産	439,663	利益剰余金	154,367
投資有価証券	113,522	利益剰余金	151,451
関係会社株	243,446	利益剰余金	6,699
関係会社株	10,718	その他利益剰余金	144,751
関係会社株	37,194	別途積立金	137,700
長期社付金	18,079	繰越利益剰余金	7,051
前払年金費用	4,402	自己株式	△6,882
リース債権	5,336	評価・換算差額等	27,829
破産更正債権	20,868	その他有価証券評価差額金	21,440
破産更正債権	6,184	繰延ヘッジ損益	6,389
破産更正債権	△20,089	新株予約権	1,322
破産更正債権		純資産計	393,025
資産合計	1,528,458	負債・純資産合計	1,528,458

損益計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

[百万円未満切り捨て]

科 目		金	額
		百万円	百万円
売 上 高			3,218,804
売 上 原 価			3,134,401
売 上 総 利 益			84,403
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			95,544
営 業 損 失 (△)			△11,141
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,502		
受 取 配 当 金	35,532		
為 替 差 益	2,385		
雑 収 入	3,045		42,465
営 業 外 費 用			
支 払 利 息 出	8,301		
雑 支 出	2,180		10,482
経 常 利 益			20,841
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	18		
投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 売 却 益	2,190		
関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	188		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	590		
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 額	112		
新 株 予 約 権 戻 入 益	185		3,286
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	297		
減 損 損 失	100		
投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 売 却 損	97		
投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 評 価 損	654		
関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	243		
関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	10,514		
会 員 権 売 却 損	0		
会 員 権 評 価 損	1		
関 係 会 社 整 理 損	1,297		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	230		
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,128		14,566
税 引 前 当 期 純 利 益			9,561
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37		
法 人 税 等 調 整 額	8,155		8,192
当 期 純 利 益			1,369

株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

[百万円未満切り捨て]

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利 別 途 積 立 金	益剰余金 繰越利益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
平成21年3月31日 残高	百万円 64,936	百万円 154,367	百万円 154,367	百万円 6,699	百万円 137,700	百万円 11,290	百万円 155,690	百万円 △6,482	百万円 368,511
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△5,606	△5,606	-	△5,606
当期純利益	-	-	-	-	-	1,369	1,369	-	1,369
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△404	△404
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△1	△1	4	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△4,238	△4,238	△400	△4,638
平成22年3月31日 残高	64,936	154,367	154,367	6,699	137,700	7,051	151,451	△6,882	363,872

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日 残高	百万円 5,059	百万円 △2,863	百万円 2,196	百万円 1,089	百万円 371,797
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△5,606
当期純利益	-	-	-	-	1,369
自己株式の取得	-	-	-	-	△404
自己株式の処分	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	16,380	9,253	25,633	233	25,866
事業年度中の変動額合計	16,380	9,253	25,633	233	21,228
平成22年3月31日 残高	21,440	6,389	27,829	1,322	393,025

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) |
| | 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法 |
| ④ たな卸資産 | 通常の販売目的で保有するたな卸資産
移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 |
| ⑤ 債務保証損失引当金 | 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。 |
| ⑥ 事業撤退損失引当金 | 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。 |
| ⑦ 損害補償損失引当金 | 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。 |

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,172百万円
(2) 担保資産	
担保に供している資産	
投資有価証券	5,629百万円
(3) 保証債務（保証予約等を含む）	66,575百万円
(4) 輸出手形割引高	26,806百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	262,156百万円
② 長期金銭債権	22,588百万円
③ 短期金銭債務	102,092百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 売上高	1,015,748百万円
(2) 仕入高	540,610百万円
(3) 営業取引以外の取引高	30,387百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および数	
普通株式	3,800,698株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、投資有価証券等評価損、関係会社株式等評価損、繰越欠損金等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の関係					
子会社	トヨタ ツウショウ アメリカ社	米国	90,000 千米ドル	輸出入業および卸売業	所有 直接 100.0%	兼任 2人 転籍 0人	当社取扱い商品の販売および同社取扱い商品の購入	営業取引	当社取扱い商品の販売	82,510	売掛金	19,948
									同社取扱い商品の購入	92,167	支払手形	18,023
											買掛金	4,885
子会社	トヨタ ツウショウ タイランド社	タイ国	60,000 千タイバツ	輸出入業および卸売業	所有 直接 49.0%	兼任 1人 転籍 0人	当社取扱い商品の販売および同社取扱い商品の購入	営業取引	当社取扱い商品の販売	74,101	売掛金	23,247
									同社取扱い商品の購入	11,833	支払手形	4
											買掛金	1,104

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

(2) その他の関係会社

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の関係					
その他の 関係社 会	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部品等の製造・販売	所有 直接 0.3% (被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 1人 転籍 5人	当社取扱い商品の販売および同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	217,352	売掛金	34,177
									自動車等の購入	148,498	買掛金	13,775

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,118円33銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3円91銭

独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 房 弘 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 小 澤 義 昭 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、豊田通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、豊田通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針及び監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針及び監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月10日

豊田通商株式会社 監査役会

常勤監査役	浜	名	祥	三	Ⓢ
常勤監査役	久	郷	達	也	Ⓢ
社外監査役	豊	田	鐵	郎	Ⓢ
社外監査役	笹	津	恭	士	Ⓢ
社外監査役	布	野	幸	利	Ⓢ